

**【 創立 70 周年記念 】**  
**(公財) 日教弘 教育研究助成事業**  
**埼玉支部 実践研究助成 募集要項**

実践研究助成は、実践の中で生じる課題や疑問に取り組み、その解決策やより良い方法を模索する研究（実践研究）の充実・発展に取り組む埼玉県内にある学校を、積極的に支援し、本県学校教育の振興に寄与することを目的とした事業です。令和8年度は下記要項のとおり実施します。

**記**

**1 主催**

公益財団法人 日本教育公務員弘済会埼玉支部（以下「当支部」という。）

**2 助成要件**

**(1) 助成の趣旨**

令和8年度に埼玉県内の小・中・高・特別支援学校等が行う有益な実践研究を対象とした助成を通して、本県学校教育の充実・発展に寄与することとします。

**(2) 助成の対象にならないもの**

- ① 営利目的又は営利につながる可能性のあるもの
- ② 他の機関からの委託によるもの
- ③ 既に終了しているもの
- ④ 自己の財源によって十分に実践研究ができるもの

**(3) 募集対象**

埼玉県内の小・中・高・特別支援学校等を対象

※校（園）長が計画の推進に責任をもち、助成金の管理及び報告を行うことを条件とします。

※令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日）1年間で完了する実践研究を対象とします。複数年継続して同一テーマで実践研究を行う場合、申請書の「実践研究課題（テーマ）」欄の「※継続して実践研究する場合、今年度で（ 年目）」に年数を記入してください。

**(4) 募集期間**

令和8年4月3日（金）～**令和8年6月5日（金）**

**(5) スケジュール**

令和8年6月下旬 教育振興事業選考委員会による選考

令和8年7月上旬頃 採否の結果の通知・決定通知書の手交

令和8年9月下旬 助成金の贈呈

令和9年2月26日迄 助成を受けた学校による成果報告書の提出

※申請書について、面談や問い合わせを行うことがあります。

※選考に関わる問い合わせには回答できません。

※助成が決定した場合、実践研究の進捗状況を確認することがあります。

**(6) 応募方法** **(※詳細は別紙「実施要項」を必ず確認してください。)**

**① 助成申請書と振込先金融機関通帳コピーの作成・提出**

ア 当支部ホームページ(<https://www.kyoko.or.jp/business/research/>)にアクセスし、申請書をダウンロードしてください。

イ 申請書に必要事項を記入してください。

ウ 申請書をプリントアウトし、振込先金融機関の通帳コピーを添付して、当支部へ**郵送又は宅配便の配送業者を利用し**、提出してください。

**② 締切**

締切は**令和8年6月5日（金）17：00までの必着（厳守）**とします。

＜個人情報取扱について＞

※申請書に記入された個人情報は選考及び選考結果の通知のために使用します。

※助成が決定した場合は申請書に記入された学校名、実践研究題目（テーマ）及び助成金額や贈呈式等の様子をホームページ、広報誌等で公表します。

### 3 助成金額

#### (1) 1校あたりの助成額

1校あたり20万円以内とします。

#### (2) 助成対象外とする費用

- ① 人件費（ただし、外部講師への謝金は可とします。）
  - ② 汎用性のある機器等の購入費
  - ③ 組織等の一般管理費（例：懇親会等の飲食費）
  - ④ 旅費交通費（ただし、外部講師の交通費は可とします。）
  - ⑤ その他、実践研究との関連のない講習会費、物品購入費等
- ※対象外費用を使用した場合や、提出書類（申請書や成果報告書）に不備・不正等を確認した場合は、助成金を返金していただくことがあります。
- ※詳細は別紙「実施要項」3（2）を必ず確認してください。

### 4 選考

#### (1) 選考方法等

- ① 当支部教育振興事業選考委員会の選考後、当支部幹事会の議を経て支部長が助成対象学校を決定
  - ② 助成の採否の結果及び決定通知書の手交
- ※選考の理由等についての問い合わせには回答できません。

#### (2) 選考基準

事業の公益性・社会性、適正性、必要性、実現性を選考基準とします。

なお、具体的には「令和8年度 実践研究助成に関する選考基準・審査の観点」（実施要項P.〇）を基に、審査・選考します。

### 5 助成対象学校の義務等（※詳細は別紙「実施要項」を必ず確認ください）

- ① 助成金は申請書の内容に従って使用
- ※使用する際には、必ず領収書（レシートも可）を取得してください。
- ※実践研究終了後に成果報告書を提出し領収書も添付（コピー可）してください。
- ② 成果報告書の提出
- ※提出方法については、郵送又は宅配便の配送業者を利用し、提出してください。
- ※提出された成果報告書は、当支部が公表できるものとします。

### 6 その他注意事項

- ① 提出された書類等は返却しません。
- ② **書類管理の都合上、当支部へ持参された書類等は、受付できません。**
- ③ 申請書および成果報告書の記載内容については、校（園）長が承認した後に、チェックマーク記載欄にチェック☑を記入してください。
- ④ 万一、故意の虚偽記載や、他の学校の内容との酷似が疑われるなど、研究倫理上の問題等が認められた場合は、当該申請は無効とします。
- ⑤ 原則として助成が決定した学校には、当支部の事業等について、教職員に説明する機会（事業説明会）を設定させていただきます。
- ⑥ 各学校において、論文等により助成事業の成果を発表する場合には、当支部から助成を受けて行った実践研究の成果であることを、次の（例）のように記載してください。

（例）「本実践研究に取り組むに当たり、公益財団法人 日本教育公務員弘済会 埼玉支部から令和8年度教育研究助成事業の助成を受けました。」

### 7 お問い合わせ先

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-12-24

（担当）教育振興・福祉課 教育研究助成係

TEL：048-822-7554（平日8：30～17：00）

FAX：048-834-0550

E-MAIL：[saitama@nikkyoko.or.jp](mailto:saitama@nikkyoko.or.jp) URL：<https://www.kyoko.or.jp/>